

開催趣旨

～住民自らの行動に結びつく防災情報の共有～

地球温暖化の影響等により気候の変動が著しいことにより、局部的豪雨が頻発し、洪水被害・土砂災害が激甚化しています。平成30年7月豪雨では、西日本を中心に広域かつ長時間にわたる記録的な大雨となり、各地で甚大な洪水被害、土砂災害が発生しました。また、昨年10月の台風19号は関東地方や甲信地方、東北地方などで記録的な大雨となり、北陸新幹線などで甚大な被害をもたらした。

こうした状況を踏まえ、住民一人ひとりが的確に避難行動がとれるようにするため、防災情報の内容や発信の仕方、伝達的手段等を改善して行く必要があります。また、情報を受け取ることが難しい方、避難行動に支援が必要な方が存在すること、避難行動のきっかけが地域の声掛けである場合も多いことなどを踏まえると、地域コミュニティーの活動を支援するという視点でも、どのような情報の発信、共有の仕方が適切かについても検討する必要があります。

このような観点から、情報を発信する行政と情報を伝える役割を果たすメディア関係者が連携し、それぞれが有する特性を活かして、住民避難行動に結びつく防災情報の提供方法や情報の共有について、意見交換を行うものです。